

【社会編】

- 1月・紙巻タバコ販売激減、前年度比90%割れ。加熱式タバコ人気(1/9 産経)
・『加熱式たばこに水銀 殺人未遂容疑、男逮捕。』(1/10 夕刊各紙)
・タバコが原因の医療費1.5兆円、受動喫煙では3200億円と厚労省が報告。(1/15 東京夕刊)
- 2月・成徳大学児童学研究所
「タバコのない社会で生きる健やかな世代を育てるために」シンポジウム開く。(2/10)
- 3月・神奈川県 受動喫煙防止条例施行から8年間、罰則適用ゼロ。(3/21 東京)
・千葉市医師会が「受動喫煙防止条例を考える市民公開講座」開く。(3/24)
- 4月・奈良県生駒市が、「喫煙後45分間はエレベーター利用禁止」を打ち出す。(4/1)
・東京都が、庁舎内全面禁煙に。議会棟の食堂も全面禁煙になった。(4/1)
・「東京都子どもを受動喫煙から守る条例」施行。岡本光樹都議らの努力実る。(4/1)
- 6月・「串カツ田中」、大半の店で全面禁煙に。貫(ぬき)啓二社長の決断。(6/1)
・喫煙率、北海道トップ(24.7%)、最も吸わない奈良県(17.1%) (6/1 朝日夕刊)
・衆議院厚生労働委員会で、肺がん患者の長谷川一男氏発言中、
穴見陽一議員が「いいかげんにしろ」と心無いヤジ。(6/22 東京)
・東京都議会本会議で「受動喫煙防止条例」可決・成立。自民党のみ反対。(7/27) (6/28 各紙)
・日本青年会議所(日本JC)が受動喫煙被害の元職員に、
東京地裁の労働審判調停成立で440万円支払い。(6/29)
- 7月・歌丸さん(2日死去/享年81歳)苦しめたCOPD。原因9割タバコ、予防は禁煙。(7/13 産経)
・「禁煙 スパッと先取り都立の全動物園」/水族館/公園/飲食店/レンタカー。(7/14 東京)
・国会で「改正健康増進法」が可決・成立した。(7/18)
- 8月・厚生労働省研究班「たばこの害 総損失が2兆円を上回る」と発表。(8/9 毎日・産経)
- 9月・男性の喫煙率3割切る 厚生労働省が2017年の国民健康・栄養調査結果を公表。(9/11)
・千葉市議会で、屋内全面禁煙の「受動喫煙防止条例」を全会一致で可決・成立した。(9/19)
・「職場で受動喫煙経験4割」「原則屋内禁煙 まだ途上」厚労省が調査結果を報告。(9/27 朝日)
- 10月・JTが全国紙各紙(10/5～10/8 日経・毎日・朝日・産経・読売)
「タバコ規制枠組み条約」(FCTC)に違反する「加熱式タバコ」全面広告を掲載。
・スイス・ジュネーブでFCTC「第8回締約国会議」(COP8)開く。
「加熱式タバコ」に7項目の規制を決議。
・山口県議会で、全会一致で「受動喫煙防止条例」可決、成立。(10/12)
・静岡県議会で「受動喫煙防止条例」可決、成立。(10/23)
- 11月・求人票に「たばこ吸わない人募集」の記載をハローワーク千葉が拒否。(11/1 毎日)
- 12月・大阪府子供の受動喫煙防止条例、全会一致で可決。(12/10)
・「山形県受動喫煙防止条例」が全会一致で可決。(12/21)

【社説・論説・主張編】

- 1月・読売新聞「社説」『健康被害防止へ実効性あるか』。(1/31)
- 2月・朝日新聞「社説」『受動喫煙法案 対策を徹底はどこへ』。(2/1)
・毎日新聞「社説」『受動喫煙防止の厚労省案 これでは健康増進が泣く』。(2/1)
・東京新聞「社説」『たばこの規制 煙のごとく消えてゆく』。(2/2)
・日本経済新聞「社説」『これで受動喫煙を防げるか』。(2/3)
- 4月・読売新聞「地球を読む」『受動喫煙対策 屋内全面禁煙五輪へ必須』/垣添忠生。(4/8)
- 5月・産経新聞「嫌煙権運動40周年」『東京五輪までに屋内全面禁煙を』/渡辺文学。(5/22)
・朝日新聞「社説」『たばこ対策 世界に追いつくために』。(5/29)

